

証券コード 3048
平成26年11月7日

株 主 各 位

東京都豊島区高田三丁目23番23号

株式会社ビックカメラ

代表取締役社長 宮 嶋 宏 幸

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年11月25日（火曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権の行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使の場合〕

所定の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権の行使に際しましては、3頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申しあげます。

敬 具

第34期定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申しあげます。

記

1. 日 時 平成26年11月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区新宿六丁目14番1号
新宿区立新宿文化センター 大ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- (報告事項)
- (1) 第34期（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第34期（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）計算書類の内容報告の件

(決議事項)

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他本招集通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.biccamera.co.jp/ir/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

以 上

~~~~~

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.biccamera.co.jp/ir/>) に掲載させていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com>

- (2) 行使期限は平成26年11月25日(火曜日)午後6時00分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

#### (ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはありません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

### 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成25年9月1日)  
至 平成26年8月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響があったものの、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費については、消費税率引き上げによる反動減が生じましたが、その後、持ち直しの動きが見られております。また、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善も見られます。海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、オーディオ、スマートフォン等の一部の商品は低調でしたが、節電・省エネ・高機能な高付加価値の冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの家庭電化商品やパソコン本体が好調に推移いたしました。また、大画面・高画質のテレビが堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、インターネット通販や、法人営業等の店舗以外のチャネルの強化にも努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入の一元化、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面での連携や人材交流の他、物流やインターネット通販を含むシステム統合に向けた取り組みを推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗「コジマ×ビックカメラ店」を当連結会計年度に55店舗、その後9月に4店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、9月末現在合計61店舗）開店しております。

なお、当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 8,298億33百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は 190億60百万円（前年同期比 46.2%増）、経常利益は 240億63百

万円（前年同期比 56.8%増）、税金等調整前当期純利益は 217億58百万円（前年同期比 133.9%増）となりました。法人税等合計を 101億68百万円、少数株主利益を 17億37百万円計上したことにより、当期純利益は 98億52百万円（前年同期比 304.3%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は 12.4%となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高が 1,539億48百万円（前年同期比 0.4%増）、家庭電化商品の売上高が 2,444億22百万円（前年同期比 5.1%増）、情報通信機器商品の売上が 2,813億3百万円（前年同期比 1.9%増）、その他の商品は 1,404億94百万円（前年同期比 4.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 96億65百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

#### 企業集団の品目別売上高、同構成比及び前年同期比増減率

| 品目別      | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 前年同期比<br>増減率(%) |
|----------|--------------|------------|-----------------|
| 音響映像商品   | 153,948      | 18.5       | 0.4             |
| 家庭電化商品   | 244,422      | 29.5       | 5.1             |
| 情報通信機器商品 | 281,303      | 33.9       | 1.9             |
| その他の商品   | 140,494      | 16.9       | 4.5             |
| 物品販売事業   | 820,168      | 98.8       | 2.9             |
| その他の事業   | 9,665        | 1.2        | 11.2            |
| 合計       | 829,833      | 100.0      | 3.0             |

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」を企業理念に掲げ、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してまいります。

### ① 生産性の向上

当社において現在取り組んでいるシステム刷新及び株式会社コジマとのシステム統合の効果を最大化すべく、グループ在庫及びグループ物流体制の最適化に取り組んでまいります。

また、女性従業員の活躍支援、多様な教育研修などにより、従業員満足度の向上を通じて組織の活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

### ② 持続的な成長

当社の経営の基本方針である「こだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力の向上、専門事業部の強化、アフターサービスの強化に取り組んでまいります。

成長領域としては、伸長著しいインターネット通販において店舗との連携を高めたオムニチャネル化を推進してまいります。また、引き続き法人営業の強化に努める他、都市型店舗の強みを活かして訪日外国人売上の拡大に取り組んでまいります。

店舗においては、ビックカメラ及びコジマを中心に新規店舗の開発に注力し、既存店のリノベーションに積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は 95億27百万円であります。その内訳は、有形固定資産 64億59百万円、無形固定資産 29億87百万円、投資その他の資産 79百万円であり、主なものは、システム開発に係るソフトウェア、日本BS放送株式会社の建物及び土地の取得であります。

#### (4) 資金調達の状況

当社は、E C・基幹・物流におけるグループ統合システムの構築及び商品センター新設の投資資金に充当するため、平成26年6月26日を払込期日として、額面総額150億円の「2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を発行しております。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区分                | 第31期<br>(平成23年8月期) | 第32期<br>(平成24年8月期) | 第33期<br>(平成25年8月期) | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年8月期) |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)      | 612,114            | 518,057            | 805,378            | 829,833                         |
| 経常利益<br>(百万円)     | 22,329             | 6,178              | 15,346             | 24,063                          |
| 当期純利益<br>(百万円)    | 9,049              | 4,007              | 2,436              | 9,852                           |
| 1株当たり当期純利益<br>(円) | 52.69              | 23.33              | 14.19              | 57.36                           |
| 総資産<br>(百万円)      | 219,837            | 380,666            | 347,520            | 329,400                         |
| 純資産<br>(百万円)      | 72,240             | 88,124             | 91,687             | 107,150                         |

- (注) 1. 第32期より、株式会社コジマを連結子会社としております。なお、みなし取得日を第32期の連結会計年度末日としているため、第32期は、同社の貸借対照表のみを連結し、第33期より同社の損益計算書を連結しております。
2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第31期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 名称               | 資本金<br>(百万円) | 議決権比率<br>(%) | 事業内容                         |
|------------------|--------------|--------------|------------------------------|
| 株式会社生毛工房         | 10           | 100.0        | 寝具の製造・販売                     |
| 株式会社ジェービーエス      | 20           | 100.0        | 一般貨物運送業                      |
| 株式会社ソフマップ        | 100          | 100.0        | パソコン・デジタル機器の<br>販売・買取        |
| 株式会社東京計画         | 10           | 100.0        | 広告代理業、不動産の賃貸<br>・管理及びゴルフ場の運営 |
| 株式会社東京サービスステーション | 10           | 100.0        | 家庭電化商品等の取付・修理                |
| 株式会社ビックアウトレット    | 10           | 100.0        | 家庭電化商品等の販売                   |
| 株式会社ビック酒販        | 50           | 100.0        | 酒類・飲食物の販売                    |
| 株式会社ラネット         | 10           | 100.0        | 移動体通信機器の販売                   |
| 東京カメラ流通協同組合      | 14           | 100.0 (75.5) | 共同金融事業                       |
| 豊島ケーブルネットワーク株式会社 | 2,400        | 78.0         | 有線テレビジョン放送事業                 |
| 日本BS放送株式会社       | 4,183        | 62.6         | 衛星放送事業                       |
| 株式会社コジマ          | 25,975       | 50.1         | 家庭電化商品等の販売                   |

(注) 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (7) 主要な事業内容 (平成26年8月31日現在)

当社グループは、当社と子会社18社及び関連会社2社で構成され、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品及びその他の商品の物品販売を主な事業としております。

物品販売事業の主要品目は、次のとおりであります。

| 区分              | 主要品目                                        |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 音 響 映 像 商 品     | カメラ、テレビ、レコーダー、ビデオカメラ、オーディオ 他                |
| 家 庭 電 化 商 品     | 冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電 他                   |
| 情 報 通 信 機 器 商 品 | パソコン本体、パソコン周辺機器、パソコンソフト、携帯電話 他              |
| そ の 他 の 商 品     | ゲーム、時計、中古パソコン等、スポーツ用品、玩具、メガネ・コンタクト、酒類・飲食物 他 |

(8) 主要な事業所（平成26年8月31日現在）

当社の主要な事業所

本社 池袋本部 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

高田本部 東京都豊島区高田三丁目23番23号

| 区分     | 都道府県名 | 市区町村名       | 事業所名                          |
|--------|-------|-------------|-------------------------------|
| 営業店舗   | 北海道   | 札幌市         | 札幌店                           |
|        | 群馬県   | 高崎市         | 高崎東口店                         |
|        | 茨城県   | 水戸市         | 水戸駅店                          |
|        | 埼玉県   | さいたま市       | 大宮西口そごう店                      |
|        | 千葉県   | 柏市          | 柏店                            |
|        |       | 船橋市         | 船橋駅店                          |
|        | 東京都   | 豊島区         | 池袋本店 池袋本店パソコン館 池袋東口カメラ館 池袋西口店 |
|        |       | 新宿区         | 新宿西口店 新宿東口駅前店 ビックロ新宿東口店       |
|        |       | 渋谷区         | 渋谷東口店 渋谷ハチ公口店                 |
|        |       | 千代田区        | 有楽町店                          |
|        |       | 港区          | 赤坂見附駅店                        |
|        |       | 立川市         | 立川店                           |
|        |       | 八王子市        | J R 八王子駅店                     |
|        |       | 多摩市         | 聖蹟桜ヶ丘駅店                       |
|        | 神奈川県  | 川崎市         | ラゾーナ川崎店                       |
|        |       | 横浜市         | 横浜西口店 新横浜店                    |
|        |       | 相模原市        | 相模大野駅店                        |
|        |       | 藤沢市         | 藤沢店                           |
|        | 新潟県   | 新潟市         | 新潟店                           |
|        | 静岡県   | 浜松市         | 浜松店                           |
| 愛知県    | 名古屋市  | 名古屋駅西店      |                               |
| 京都府    | 京都市   | J R 京都駅店    |                               |
| 大阪府    | 大阪市   | なんば店        |                               |
| 岡山県    | 岡山市   | 岡山駅前店       |                               |
| 福岡県    | 福岡市   | 天神1号館 天神2号館 |                               |
| 鹿児島県   | 鹿児島市  | 鹿児島中央駅店     |                               |
|        |       |             | 合計 34店舗                       |
| 商品センター | 埼玉県   | 東松山市        | 東松山センター                       |
|        | 千葉県   | 浦安市         | 浦安センター                        |
|        | 東京都   | 板橋区         | 板橋センター                        |
|        | 兵庫県   | 神戸市         | 神戸センター                        |

株式会社ソフマップ（子会社）の主要な事業所

本社 東京都千代田区外神田一丁目16番9号

| 区分     | 都道府県名 | 市区町村名            | 事業所名                                                                                              |
|--------|-------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 営業店舗   | 北海道   | 札幌市              | 札幌店                                                                                               |
|        | 茨城県   | 水戸市              | アキバ☆ソフマップ水戸駅店                                                                                     |
|        | 埼玉県   | さいたま市            | 大宮店                                                                                               |
|        |       | 川越市              | 川越店                                                                                               |
|        | 東京都   | 豊島区              | 池袋アウトレット                                                                                          |
|        |       | 新宿区              | 新宿2号店 新宿3号店                                                                                       |
|        |       | 千代田区             | 秋葉原本館 秋葉原アミューズメント館<br>アキバ☆ソフマップ1号店 アキバ☆ソフマップ2号店<br>モバイル館 秋葉原リユース総合館<br>MacCollection 秋葉原中古パソコン駅前店 |
|        |       | 立川市              | 立川店                                                                                               |
|        |       | 八王子市             | 八王子店                                                                                              |
|        |       | 町田市              | 町田店                                                                                               |
|        |       | 神奈川県             | 横浜市                                                                                               |
|        | 新潟県   | 新潟市              | 新潟店                                                                                               |
|        | 愛知県   | 名古屋市             | 名古屋駅ナカ店                                                                                           |
|        | 京都府   | 京都市              | イオンモールKYOTO店                                                                                      |
|        | 大阪府   | 大阪市              | 日本橋1号店 日本橋2号店 梅田店 天王寺店<br>なんば店 ザウルス1号店 ザウルス2号店                                                    |
|        | 兵庫県   | 神戸市              | 神戸ハーバーランド店                                                                                        |
|        | 岡山県   | 岡山市              | 岡山駅前店                                                                                             |
|        | 広島県   | 広島市              | 広島店                                                                                               |
|        | 福岡県   | 福岡市              | アキバ☆ソフマップ天神                                                                                       |
| 鹿児島県   | 鹿児島市  | アキバ☆ソフマップ鹿児島中央駅店 |                                                                                                   |
|        |       |                  | 合計 34店舗                                                                                           |
| 商品センター | 埼玉県   | 東松山市             | 東松山センター                                                                                           |
|        | 千葉県   | 浦安市              | 浦安センター                                                                                            |
|        | 兵庫県   | 神戸市              | 神戸センター                                                                                            |

## 株式会社ビックアウトレット（子会社）の主要な事業所

本社 東京都豊島区東池袋一丁目11番7号

| 区分   | 都道府県名 | 市区町村名 | 事業所名   |
|------|-------|-------|--------|
| 営業店舗 | 東京都   | 豊島区   | 池袋東口店  |
|      |       | 千代田区  | 有楽町店   |
|      | 神奈川県  | 横浜市   | 横浜ビブレ店 |
|      |       |       | 合計 3店舗 |

## 株式会社コジマ（子会社）の主要な事業所

本社 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

池袋本部 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

| 地区名   | 都道府県名 | 主要な事業所名                                      | 店舗数 |
|-------|-------|----------------------------------------------|-----|
| 北海道   | 北海道   | コジマ×ビックカメライオン西岡店 NEW函館店                      | 2   |
| 東北    | 青森県   | NEW弘前店 NEW青森 コジマ×ビックカメラ弘前ヒロロ店                | 3   |
|       | 岩手県   | NEW盛岡店                                       | 1   |
|       | 宮城県   | コジマ×ビックカメライオンモール名取店 NEW泉中央店 NEW多賀城店          | 5   |
|       | 秋田県   | NEW卸団地店                                      | 1   |
|       | 福島県   | コジマ×ビックカメラ福島店 コジマ×ビックカメラいわき店 コジマ×ビックカメラ郡山店   | 6   |
| 北関東   | 茨城県   | NEW学園都市 NEW下館店 NEW古河店                        | 4   |
|       | 栃木県   | NEWさくら店 コジマ×ビックカメラ小山店 コジマ×ビックカメラ東店           | 13  |
|       | 群馬県   | コジマ×ビックカメラ高崎店 NEW伊勢崎店 NEW太田店                 | 4   |
| 南関東   | 埼玉県   | コジマ×ビックカメラ上尾春日店 コジマ×ビックカメラ新座店 コジマ×ビックカメラ越谷店  | 21  |
|       | 千葉県   | コジマ×ビックカメラ松戸店 コジマ×ビックカメラ柏店 アウトレット幕張店         | 9   |
|       | 東京都   | コジマ×ビックカメラ成城店 コジマ×ビックカメラ池上店 コジマ×ビックカメラ用賀店    | 26  |
|       | 神奈川県  | コジマ×ビックカメラ横須賀店 コジマ×ビックカメラ梶ヶ谷店 コジマ×ビックカメラ海老名店 | 11  |
| 北陸甲信越 | 新潟県   | NEW上越店 コジマ×ビックカメラ新潟店 イオンモール新発田店              | 3   |
|       | 富山県   | NEW西富山店 NEW富山店                               | 2   |
|       | 山梨県   | コジマ×ビックカメラ甲府バイパス店 NEW甲府                      | 2   |
| 中部    | 静岡県   | コジマ×ビックカメラ沼津店 コジマ×ビックカメラ浜松店 コジマ×ビックカメラ静岡店    | 5   |
|       | 愛知県   | NEW有松インター店 NEW豊橋店 コジマ×ビックカメラ熱田店              | 7   |
|       | 三重県   | NEW四日市店                                      | 1   |

| 地区名 | 都道府県名 | 主要な事業所名                                    | 店舗数 |
|-----|-------|--------------------------------------------|-----|
| 近畿  | 京都府   | コジマ×ビックカメラ高野店                              | 1   |
|     | 大阪府   | コジマ×ビックカメラ大東店 コジマ×ビックカメラ茨木店 コジマ×ビックカメラ箕面店  | 5   |
|     | 兵庫県   | NEW南武庫之荘店 コジマ×ビックカメラ名谷店 神戸ハーバーランド店         | 4   |
|     | 和歌山県  | NEW和歌山店                                    | 1   |
| 中国  | 岡山県   | NEW倉敷店                                     | 1   |
|     | 広島県   | NEW広島インター緑井店 NEW福山店 NEW宇品店                 | 3   |
|     | 山口県   | NEW山口宇部空港店                                 | 1   |
| 九州  | 福岡県   | コジマ×ビックカメラ八幡店 コジマ×ビックカメラ福岡西店 コジマ×ビックカメラ小倉店 | 4   |
|     | 熊本県   | NEW熊本インター店 NEW熊本店                          | 2   |
|     | 沖縄県   | コジマ×ビックカメラ那覇店                              | 1   |
| 合 計 |       |                                            | 149 |

#### その他子会社の主要な事業所

| 区分   | 都道府県名            | 市区町村名       | 会社名              |
|------|------------------|-------------|------------------|
| 本社   | 千葉県              | 浦安市         | 株式会社東京サービスステーション |
|      |                  | 東京都         | 豊島区              |
|      | 株式会社東京計画         |             |                  |
|      | 株式会社ビック酒販        |             |                  |
|      | 株式会社ラネット         |             |                  |
|      | 東京カメラ流通協同組合      |             |                  |
|      | 豊島ケーブルネットワーク株式会社 |             |                  |
|      | 板橋区              | 株式会社ジェービーエス |                  |
| 千代田区 | 日本BS放送株式会社       |             |                  |

## (9) 使用人の状況（平成26年8月31日現在）

### ① 企業集団の状況

| 使用人数           | 前連結会計年度末比増減  |
|----------------|--------------|
| 8,253名（5,524名） | 615名減（232名減） |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員数であります。  
2. ( )は臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む）であり、年間の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

### ② 当社の状況

| 使用人数           | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------------|--------------|-------|--------|
| 4,286名（1,374名） | 133名減（173名減） | 31.9歳 | 8.3年   |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員数であります。  
2. ( )は臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む）であり、年間の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先（平成26年8月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高（百万円） |
|---------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行     | 13,008     |
| 株式会社三井住友銀行    | 9,105      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 8,249      |
| 株式会社りそな銀行     | 7,378      |
| 株式会社北陸銀行      | 4,475      |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年8月31日現在）

- (1) 発行済株式の総数 172,352,600株
- (2) 株主数 175,898名（前期末比 5,725名増）
- (3) 大株主

| 株主名                                  | 持株数（株）     | 持株比率（%） |
|--------------------------------------|------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)            | 21,216,900 | 12.35   |
| 株式会社ラ・ホールディングス                       | 18,661,500 | 10.87   |
| みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026           | 13,257,000 | 7.72    |
| 管理信託(A001) 受託者 株式会社SMB C信託銀行         | 8,898,100  | 5.18    |
| 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)                | 8,617,600  | 5.02    |
| 野村信託銀行株式会社(信託口2052152)               | 7,500,000  | 4.37    |
| 管理信託(A009) 受託者 株式会社SMB C信託銀行         | 6,800,000  | 3.96    |
| 株式会社TBSテレビ                           | 6,119,000  | 3.56    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079254) | 4,646,530  | 2.71    |
| 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)               | 3,758,070  | 2.19    |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（596,600株）を控除して計算しております。
2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、管理信託(A001)受託者株式会社SMB C信託銀行、三井住友信託銀行株式会社(信託口甲1号)、野村信託銀行株式会社(信託口2052152)、管理信託(A009)受託者株式会社SMB C信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079254)及び野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の全持株数並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち19,303,400株(持株比率11.24%)については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。
3. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
当社が発行している2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容は、以下のとおりであります。

| 区分<br>(発行年月日)          | 2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債<br>(平成26年6月26日)                                                                     |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行する新株予約権の総数           | 1,500個                                                                                                        |
| 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数 | 当社普通株式<br>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。 |
| 新株予約権と引換えに払い込む金銭       | 無償                                                                                                            |
| 転換価額                   | 951円                                                                                                          |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 平成26年7月11日から平成33年6月14日まで<br>(行使請求受付場所現地時間)                                                                    |
| その他の新株予約権の行使の条件        | 各本新株予約権の一部行使はできない。                                                                                            |

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役に関する事項（平成26年8月31日現在）

| 地位      | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                         |
|---------|---------|------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 宮 嶋 宏 幸 | 代表執行役員                                               |
| 取締役副社長  | 川 村 仁 志 |                                                      |
| 取締役     | 野 口 進   | 専務執行役員                                               |
| 取締役     | 浦 西 友 義 | 専務執行役員財務経理本部長                                        |
| 取締役     | 湯 本 善 之 | 常務執行役員総務人事本部長兼総務部長                                   |
| 取締役     | 安 部 徹   | 常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長、株式会社東京計画代表取締役社長、東京カメラ流通協同組合代表理事 |
| 取締役     | 安 藤 広 司 | 執行役員開発本部長                                            |
| 取締役     | 木 村 一 義 | 株式会社コジマ代表取締役会長兼社長代表執行役員                              |
| 取締役     | 生 井 俊 重 |                                                      |
| 取締役     | 佐 藤 正 昭 |                                                      |
| 常勤監査役   | 反 町 公一郎 |                                                      |
| 常勤監査役   | 小 泉 万里子 |                                                      |
| 監査役     | 岸 本 裕紀子 |                                                      |
| 監査役     | 小 原 久 典 |                                                      |

- (注) 1. 取締役の生井俊重氏及び佐藤正昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の岸本裕紀子氏及び小原久典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役生井俊重氏及び取締役佐藤正昭氏並びに監査役岸本裕紀子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。  
 ・平成25年11月26日開催の第33期定時株主総会における異動  
 就任 取締役 浦西友義氏
5. 代表取締役社長宮嶋宏幸氏は、株式会社コジマの社外取締役を兼務しております。
6. 取締役副社長川村仁志氏は、日本BS放送株式会社の社外監査役を兼務しております。
7. 取締役安部徹氏は、株式会社コジマの社外取締役を兼務しております。
8. 取締役木村一義氏は、大和ハウス工業株式会社の社外取締役、株式会社とちぎテレビの社外取締役及びスパークス・グループ株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、日立工機株式会社の社外取締役を兼務しておりましたが、平成26年6月をもって任期満了により退任しております。

9. 監査役小原久典氏は、五洋建設株式会社の社外取締役を兼務しております。
10. 当社は執行役員制度を導入しております。平成26年8月31日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役は除く。）は次の13名であります。

| 役職名                    | 氏名    |
|------------------------|-------|
| 執行役員営業本部長兼営業部長兼物流部長    | 石川 勝芳 |
| 執行役員商品本部長              | 吉岡 英樹 |
| 執行役員有楽町店店長             | 塚本 智明 |
| 執行役員広告宣伝部長             | 堀越 雄  |
| 執行役員法務部長               | 安田 権寧 |
| 執行役員人事部長               | 田村 英二 |
| 執行役員（株式会社ソフマップ代表取締役社長） | 行方 伸介 |
| 執行役員システム部長             | 中根 貴志 |
| 執行役員経理部長               | 神谷 昭広 |
| 執行役員商品部長               | 秋保 徹  |
| 執行役員人事部担当部長            | 根本奈智香 |
| 執行役員内部監査室長兼内部統制室長      | 大塚 典子 |
| 執行役員E C 事業部長           | 島野 広伸 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分  | 人数（名） | 報酬等の額（百万円） |
|-----|-------|------------|
| 取締役 | 10〔2〕 | 192〔20〕    |
| 監査役 | 4〔2〕  | 38〔8〕      |
| 合計  | 14    | 230        |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 社外取締役・社外監査役に対する報酬及びその人数は、〔 〕内に内数にて記載しております。

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役小原久典氏は、五洋建設株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

各社外役員は、定期的に開催される取締役会に出席し、公正な意見の表明を行いました。また、各社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行いました。

取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（18回開催） |      | 監査役会（17回開催） |     |
|-----------|-------------|------|-------------|-----|
|           | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役 生井俊重  | 18回         | 100% | 一回          | －%  |
| 取締役 佐藤正昭  | 17          | 94   | －           | －   |
| 監査役 岸本裕紀子 | 18          | 100  | 17          | 100 |
| 監査役 小原久典  | 18          | 100  | 17          | 100 |

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額はいずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支払額（百万円） |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 67       |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 150      |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコンフォートレター作成業務」を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.biccamera.co.jp/ir/>) に掲載しております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、当事業年度の期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当社普通株式1株当たり5円とさせていただきますと予定であります。なお、平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1株につき500円の間配当を実施いたしておりますが、平成26年3月1日を効力発生日として実施いたしました1株につき100株の割合での株式分割を考慮いたしますと、年間配当は1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）となります。

---

(注) 本事業報告中の百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部            |                |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>151,534</b> | <b>流動負債</b>        | <b>149,756</b> |
| 現金及び預金          | 26,276         | 買掛金                | 42,204         |
| 売掛金             | 30,014         | 短期借入金              | 39,983         |
| リース投資資産         | 0              | 1年内返済予定の長期借入金      | 12,759         |
| 商品及び製品          | 73,884         | 1年内償還予定の社債         | 625            |
| 原材料及び貯蔵品        | 448            | リース債務              | 1,307          |
| 番組勘定            | 97             | 未払法人税等             | 8,514          |
| 繰延税金資産          | 7,983          | 賞与引当金              | 2,814          |
| その他             | 13,067         | ポイント引当金            | 11,183         |
| 貸倒引当金           | △237           | 店舗閉鎖損失引当金          | 1,838          |
| <b>固定資産</b>     | <b>177,865</b> | 資産除去債務             | 271            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>77,789</b>  | その他                | 28,253         |
| 建物及び構築物         | 24,902         | <b>固定負債</b>        | <b>72,493</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 358            | 社債                 | 15,158         |
| 土地              | 45,407         | 長期借入金              | 22,900         |
| リース資産           | 3,045          | リース債務              | 5,127          |
| 建設仮勘定           | 2,683          | 繰延税金負債             | 105            |
| その他             | 1,392          | 商品保証引当金            | 2,639          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,811</b>  | 店舗閉鎖損失引当金          | 2,945          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>81,263</b>  | 退職給付に係る負債          | 8,755          |
| 投資有価証券          | 12,523         | 資産除去債務             | 8,263          |
| 長期貸付金           | 1,217          | その他                | 6,597          |
| 繰延税金資産          | 16,390         | <b>負債合計</b>        | <b>222,249</b> |
| 退職給付に係る資産       | 2,059          | <b>純資産の部</b>       |                |
| 差入保証金           | 47,241         | <b>株主資本</b>        | <b>83,302</b>  |
| その他             | 2,378          | 資本                 | 18,402         |
| 貸倒引当金           | △546           | 資本剰余金              | 19,492         |
| <b>資産合計</b>     | <b>329,400</b> | 利益剰余金              | 45,592         |
|                 |                | 自己株式               | △184           |
|                 |                | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,369</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金       | 1,398          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | △28            |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>      | <b>22,478</b>  |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>107,150</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>329,400</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成25年 9月 1日)  
(至 平成26年 8月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     |
|-------------------|---------|
| 売 上 高             | 829,833 |
| 売 上 原 価           | 617,083 |
| 売 上 総 利 益         | 212,749 |
| 販売費及び一般管理費        | 193,689 |
| 営 業 利 益           | 19,060  |
| 営 業 外 収 益         |         |
| 受 取 利 息           | 182     |
| 受 取 配 当 金         | 173     |
| 受 取 賃 貸 料         | 1,365   |
| 受 取 手 数 料         | 1,046   |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額      | 4,061   |
| そ の 他             | 1,503   |
| 営 業 外 費 用         |         |
| 支 払 利 息           | 1,317   |
| 賃 貸 収 入 原 価       | 781     |
| 支 払 手 数 料         | 857     |
| そ の 他             | 373     |
| 経 常 利 益           | 24,063  |
| 特 別 利 益           |         |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 328     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 358     |
| 持 分 変 動 利 益       | 548     |
| そ の 他             | 0       |
| 特 別 損 失           |         |
| 固 定 資 産 売 却 損     | 34      |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 154     |
| 減 損               | 3,177   |
| そ の 他             | 175     |
| 税金等調整前当期純利益       | 21,758  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 8,792   |
| 法人税等調整額           | 1,376   |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | 11,589  |
| 少数株主利益            | 1,737   |
| 当 期 純 利 益         | 9,852   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年9月1日  
至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |        |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高           | 18,402 | 19,492 | 36,119 | △184 | 73,829 |
| 会計方針の変更による累積的調整額    |        |        | 1,337  |      | 1,337  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 18,402 | 19,492 | 37,457 | △184 | 75,167 |
| 当 期 変 動 額           |        |        |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |        | △1,717 |      | △1,717 |
| 当期純利益               |        |        | 9,852  |      | 9,852  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —      | —      | 8,135  | —    | 8,135  |
| 当 期 末 残 高           | 18,402 | 19,492 | 45,592 | △184 | 83,302 |

(単位：百万円)

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高           | 903          | —            | 903           | 16,954 | 91,687  |
| 会計方針の変更による累積的調整額    |              |              |               |        | 1,337   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 903          | —            | 903           | 16,954 | 93,025  |
| 当 期 変 動 額           |              |              |               |        |         |
| 剰余金の配当              |              |              |               |        | △1,717  |
| 当期純利益               |              |              |               |        | 9,852   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 494          | △28          | 465           | 5,523  | 5,989   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 494          | △28          | 465           | 5,523  | 14,124  |
| 当 期 末 残 高           | 1,398        | △28          | 1,369         | 22,478 | 107,150 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |                | 負 債 の 部       |               |
|-------------|----------------|---------------|---------------|
| 科 目         | 金 額            | 科 目           | 金 額           |
| <b>流動資産</b> | <b>86,366</b>  | <b>流動負債</b>   | <b>95,608</b> |
| 現金及び預金      | 6,013          | 買掛金           | 35,737        |
| 売掛金         | 12,330         | 短期借入金         | 12,240        |
| 商貯蔵品        | 30,731         | 1年内返済予定の長期借入金 | 12,376        |
| 前払費用        | 129            | 1年内償還予定の社債    | 400           |
| 繰延税金資産      | 8              | リース債務         | 566           |
| 短期貸付        | 2,571          | 未払費用          | 6,680         |
| 未収入金        | 5,075          | 未払法人税等        | 1,092         |
| その他当        | 12,343         | 未払消費税等        | 7,190         |
| 固定資産        | 13,820         | 前受り           | 1,183         |
| 有形固定資産      | 3,347          | 前賞与引当金        | 2,966         |
| 建物          | △3             | リース引当金        | 1,603         |
| 構築物         | 132,443        | 退職給付引当金       | 159           |
| 機械及び装置      | 46,015         | ポインツ引当金       | 1,618         |
| 車両運搬具       | 9,951          | その他           | 9,510         |
| 工具、器具及び備品   | 137            | 固定負債          | 2,282         |
| 土地          | 20             | 社債            | 50,566        |
| リース資産       | 0              | 長期借入金         | 15,073        |
| 建設仮勘定       | 223            | 関係会社長期借入金     | 20,527        |
| 無形固定資産      | 31,152         | リース債務         | 1,250         |
| 借地権         | 1,851          | 退職給付引当金       | 1,444         |
| ソフトウェア      | 2,679          | 退職資産除の        | 6,493         |
| その他         | 16,711         | 負債合計          | 146,174       |
| 投資その他の資産    | 11,447         | <b>純資産の部</b>  |               |
| 投資有価証券      | 3,549          | 株主資本          | 71,825        |
| 関係会社株       | 1,714          | 資本剰余金         | 18,402        |
| 関係会社出資      | 69,716         | 資本準備金         | 19,492        |
| 関係会社長期貸付    | 8,838          | 利益剰余金         | 19,492        |
| 破産更生債権      | 338            | 利益準備金         | 34,115        |
| 長期前払費用      | 3              | その他利益剰余金      | 27            |
| 繰延税金資産      | 950            | 別途積立金         | 34,088        |
| 差入保証金       | 13             | 繰越利益剰余金       | 8,760         |
| その他         | 59             | 自己株           | 25,328        |
| 貸倒引当金       | 4,597          | 評価・換算差額等      | △184          |
|             | 29,486         | その他有価証券評価差額金  | 809           |
|             | 240            | 純資産合計         | 72,635        |
|             | △161           | 負債・純資産合計      | 218,810       |
| <b>資産合計</b> | <b>218,810</b> |               |               |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成25年9月1日  
至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   |         |
|-------------------|-------|---------|
| 売 上 高             |       | 445,517 |
| 売 上 原 価           |       | 331,799 |
| 売 上 総 利 益         |       | 113,718 |
| 販売費及び一般管理費        |       | 104,278 |
| 営 業 利 益           |       | 9,440   |
| 営 業 外 収 益         |       |         |
| 受 取 利 息           | 136   |         |
| 受 取 配 当 金         | 124   |         |
| 受 取 貸 貸 料         | 5,234 |         |
| 受 取 手 数 料         | 2,047 |         |
| そ の 他             | 791   | 8,334   |
| 営 業 外 費 用         |       |         |
| 支 払 利 息           | 552   |         |
| 社 債 利 息           | 5     |         |
| 賃 貸 収 入 原 価       | 4,492 |         |
| そ の 他             | 374   | 5,424   |
| 経 常 利 益           |       | 12,349  |
| 特 別 利 益           |       |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 834   | 834     |
| 特 別 損 失           |       |         |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 38    |         |
| 減 損 損 失           | 1,278 | 1,316   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |       | 11,867  |
| 法人税、住民税及び事業税      |       | 7,262   |
| 法人税等調整額           |       | △1,778  |
| 当 期 純 利 益         |       | 6,383   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年9月1日)  
(至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |       |          |             |             |
|---------------------|--------|--------|-------|----------|-------------|-------------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金 |          |             |             |
|                     |        | 資本準備金  | 利益準備金 | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                     |        |        |       | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高               | 18,402 | 19,492 | 27    | 8,760    | 19,303      | 28,090      |
| 会計方針の変更による累積的調整額    |        |        |       |          | 1,358       | 1,358       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 18,402 | 19,492 | 27    | 8,760    | 20,662      | 29,449      |
| 当期変動額               |        |        |       |          |             |             |
| 剰余金の配当              |        |        |       |          | △1,717      | △1,717      |
| 当期純利益               |        |        |       |          | 6,383       | 6,383       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |       |          |             |             |
| 当期変動額合計             | —      | —      | —     | —        | 4,666       | 4,666       |
| 当期末残高               | 18,402 | 19,492 | 27    | 8,760    | 25,328      | 34,115      |

(単位：百万円)

|                     | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         | 純資産合計  |
|---------------------|------|--------|------------------|--------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 |        |
| 当期首残高               | △184 | 65,800 | 567              | 66,367 |
| 会計方針の変更による累積的調整額    |      | 1,358  |                  | 1,358  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △184 | 67,159 | 567              | 67,726 |
| 当期変動額               |      |        |                  |        |
| 剰余金の配当              |      | △1,717 |                  | △1,717 |
| 当期純利益               |      | 6,383  |                  | 6,383  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |        | 242              | 242    |
| 当期変動額合計             | —    | 4,666  | 242              | 4,908  |
| 当期末残高               | △184 | 71,825 | 809              | 72,635 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | 田 | 誠 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 本 | 道 | 之 | 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビックカメラの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

株式会社 ビックカメラ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビックカメラの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室並びに内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び備忘録（記表））及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年10月23日

株式会社ビックカメラ 監査役会

常勤監査役 反町 公一郎 ㊟

常勤監査役 小泉 万里子 ㊟

監 査 役 岸本 裕紀子 ㊟

監 査 役 小原 久典 ㊟

(注) 監査役岸本裕紀子及び監査役小原久典は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えています。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案したうえで、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配当の基本方針としています。このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおり、1株につき5円といたしたいと存じます。

なお、平成26年5月に中間配当を1株につき500円にて実施いたしておりますが、平成26年3月1日を効力発生日として実施いたしました1株につき100株の割合での株式分割を考慮いたしますと、年間配当は1株につき10円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、858,780,000円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成26年11月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | みや じま ひろ ゆき<br>宮 嶋 宏 幸<br>(昭和34年10月24日生) | 昭和59年3月 当社入社<br>平成8年4月 当社取締役池袋本店店長<br>平成14年6月 当社取締役営業本部長<br>平成16年11月 当社専務取締役商品本部長<br>平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長<br>平成17年11月 当社代表取締役社長<br>平成23年9月 当社代表取締役社長代表執行役員<br>(現任)<br>平成24年6月 株式会社コジマ社外取締役(現任)                                                                                              | 273,800株       |
| 2     | かわ むら ひと し<br>川 村 仁 志<br>(昭和30年9月3日生)    | 昭和51年4月 株式会社ビックカラー(昭和53年4月に株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)入社<br>平成元年2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長<br>平成10年3月 株式会社生毛工房代表取締役社長<br>平成19年11月 日本BS放送株式会社社外監査役(現任)<br>平成20年1月 当社執行役員(総務担当)<br>平成20年11月 当社取締役(総務担当)<br>平成21年2月 当社取締役総務部長<br>平成23年6月 株式会社東京計画代表取締役社長<br>平成23年9月 当社取締役執行役員総務部長<br>平成25年1月 当社取締役副社長(現任) | 170,200株       |
| 3     | の ぐち すずむ<br>野 口 進<br>(昭和31年12月13日生)      | 昭和61年3月 当社入社<br>平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長<br>平成10年5月 当社取締役商品部長<br>平成17年11月 当社取締役関連事業部長<br>平成18年2月 株式会社ソフマップ代表取締役社長<br>平成21年9月 当社常務取締役商品本部長<br>平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員商品本部長<br>平成23年11月 当社取締役常務執行役員商品本部長<br>平成24年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>平成25年4月 当社取締役専務執行役員(現任)                                        | 15,900株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 浦西友義<br>(昭和26年2月16日生) | 昭和49年4月 大蔵省（現財務省）入省<br>平成10年1月 在英大使館公使<br>平成12年6月 金融庁参事官（監督局担当）<br>平成13年6月 財務省横浜税関長<br>平成14年6月 関税局審議官<br>平成15年8月 株式会社東京証券取引所執行役員<br>平成21年6月 同社常務取締役<br>平成25年6月 当社入社 顧問<br>平成25年9月 当社専務執行役員財務経理本部長<br>平成25年11月 当社取締役専務執行役員財務経理本部長（現任）                                                                        | 900株           |
| 5         | 湯本善之<br>(昭和27年8月10日生) | 昭和51年4月 株式会社三和銀行入行<br>平成15年5月 株式会社U F J 銀行本郷法人営業部長<br>平成17年9月 当社総務部副部長<br>平成17年11月 当社総務部長<br>平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長<br>平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長<br>平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員総務本部長<br>平成23年11月 当社取締役常務執行役員総務本部長<br>平成25年1月 当社取締役常務執行役員総務本部長兼総務部長<br>平成25年9月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長兼総務部長（現任）                       | 21,300株        |
| 6         | 安部徹<br>(昭和36年6月16日生)  | 平成17年7月 当社入社<br>平成18年2月 当社社長室長<br>平成21年11月 当社取締役経営企画部長<br>平成22年11月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長<br>平成22年11月 東京カメラ流通協同組合代表理事（現任）<br>平成23年9月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長<br>平成24年9月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長<br>平成25年1月 株式会社東京計画代表取締役社長（現任）<br>平成25年11月 株式会社コジマ社外取締役（現任）<br>平成26年9月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長兼広報・IR部長（現任） | 8,400株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7     | あん どう こう じ<br>安藤 広司<br>(昭和42年10月2日生)  | 平成3年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成18年8月 当社入社 開発室担当部長<br>平成22年10月 当社事業開発室長<br>平成23年9月 当社執行役員事業開発室長<br>平成24年3月 当社執行役員事業開発本部長兼事業開発室長<br>平成24年9月 当社執行役員開発本部長兼開発室長<br>平成24年11月 当社取締役執行役員開発本部長兼開発室長<br>平成25年1月 当社取締役執行役員開発本部長 (現任)                                                         | 700株           |
| 8     | きむら かげ よし<br>木村 一義<br>(昭和18年11月12日生)  | 昭和42年4月 日興証券株式会社入社<br>平成12年3月 同社取締役副社長<br>平成17年6月 日興コーディアル証券株式会社取締役会長<br>当社入社 顧問<br>平成24年6月 大和ハウス工業株式会社社外取締役 (現任)<br>平成24年6月 スパークス・グループ株式会社社外監査役 (現任)<br>平成24年11月 当社取締役 (現任)<br>平成25年2月 株式会社コジマ代表取締役会長<br>平成25年9月 同社代表取締役会長兼社長代表執行役員 (現任)<br>平成26年6月 株式会社とちぎテレビ社外取締役 (現任) | 3,800株         |
| 9     | なま い とし しげ<br>生井 俊重<br>(昭和18年11月26日生) | 平成3年10月 株式会社東京放送入社<br>平成11年6月 同社取締役経営企画局長<br>平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長<br>平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ代表取締役社長<br>平成14年6月 株式会社東京放送取締役<br>平成17年11月 当社取締役 (現任)<br>平成21年6月 株式会社TBSサービス取締役会長<br>平成21年6月 株式会社東京放送ホールディングス顧問 (現任)<br>平成21年6月 株式会社B-S-TBS顧問 (現任)                       | 21,300株        |
| 10    | さとう まさあき<br>佐藤 正昭<br>(昭和17年7月27日生)    | 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取<br>平成15年7月 日本橋興業株式会社顧問<br>平成16年3月 昭栄株式会社取締役<br>平成16年6月 株式会社ニチレイ監査役<br>平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長<br>平成22年3月 昭栄株式会社相談役<br>平成22年11月 当社取締役 (現任)                                                                                                             | 24,000株        |

- (注) 1. 取締役候補者安部徹氏は株式会社東京計画の代表取締役であり、当社は同社との間で広告料の支払、不動産の賃借等の取引があります。  
また、同氏は東京カメラ流通協同組合の代表理事であり、当社は同組合との間で資金の借入等の取引があり、また同組合の債務について保証をしております。
2. 取締役候補者木村一義氏は株式会社コジマの代表取締役であり、当社は同社との間で商品の発注業務の受託及び代金の支払業務の受託並びに資金の貸付等の取引があるとともに家電品等販売に関する事業において競業関係にあります。
3. 上記以外の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. ①生井俊重氏は、社外取締役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の経営体制に活かしていただきたいため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって9年となります。
- ②佐藤正昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の経営体制に活かしていただきたいため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。なお、当社の社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、会社法第427条第1項及び定款第30条に基づき生井俊重氏及び佐藤正昭氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額はいずれも法令が規定する最低責任限度額であります。両氏が再選され、社外取締役に就任したときは、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 独立役員について  
当社は、生井俊重氏及び佐藤正昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員の届出を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岸本裕紀子氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 岸本裕紀子<br>(昭和28年11月15日生) | 昭和51年4月 株式会社集英社入社<br>昭和56年3月 同社退社<br>平成2年、著述業(エッセイスト)を始める。(現職)<br>平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講師(現任)<br>平成18年1月 当社監査役(現任) | 10,600株        |

- (注)
- 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  - 岸本裕紀子氏は社外監査役候補者であり、その選任理由は次のとおりであります。  
岸本裕紀子氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、学識経験者として貴重な経験と幅広い見識をもつ社外監査役候補者であり、当社の社外監査役としての在任期間は、8年10ヶ月であって当該期間当社の監査役としての職責を十分に果たしていることから、社外監査役としての職責を適切に遂行できると判断しております。
  - 社外監査役との責任限定契約について  
当社は、会社法第427条第1項及び定款第42条に基づき、岸本裕紀子氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。同氏が再選され、社外監査役に就任したときは、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
  - 独立役員について  
当社は、岸本裕紀子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が監査役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員の届出を継続する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて、平井貞雄氏を社外監査役の補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 平井貞雄<br>(昭和11年8月2日生) | 昭和34年4月 東京電力株式会社入社<br>平成3年6月 同社取締役人事部担任<br>平成7年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社取締役副社長<br>平成11年6月 株式会社関電工取締役社長<br>平成15年6月 同社取締役会長<br>平成19年6月 同社相談役<br>平成23年9月 同社参与 | 一株             |

- (注)
- 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  - 平井貞雄氏は、補欠の社外監査役候補者であります。同氏は経営者として豊かな経験と幅広い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
  - 補欠の社外監査役との責任限定契約について  
平井貞雄氏が補欠監査役に選任され、社外監査役に就任したときは、当社は、会社法第427条第1項及び定款第42条に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

以 上





# 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都新宿区新宿六丁目14番1号  
 新宿区立新宿文化センター 大ホール



## ▶交通のご案内▶

- 東京メトロ副都心線 「東新宿」 駅下車 A 3 出口【徒歩3分】
- 都営大江戸線 「新宿三丁目」 駅下車 E 1 出口【徒歩6分】
- 東京メトロ副都心線 「新宿三丁目」 駅下車 C 7 出口【徒歩10分】
- 都営新宿線 「新宿三丁目」 駅下車 C 7 出口【徒歩10分】

◎駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

第34期定時株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。

